

千葉県議会議員

小宮清子のさわやかメール

小宮清子県議会報告版

No. 53

事務所 流山市平和台 2-4-3 広葉ビル 201
E-mail hikomiya538@coral.plala.or.jp

TEL・FAX 04-7159-3781
URL komiyakiyoko.blog46.fc2.com



一日一日と寒くなる駅頭で訴える

放射能対策 国任せの森田県政

森田知事は「原発をすぐやめるのは現実的ではない」「原発の安全性を高めることが重要」「エネルギー政策は国が決定するもの」と本会議でも発言し、原発への問題意識を明確にせず、県政のリーダーとして右往左往しています。ホットスポットと言われている東葛地域の各市は、今、様々な対策に走っています。測定体制の充実、除染予算の確保等、市民からの要望も多く、直ぐに市民に接するため、対応に追われています。県は9月県議会で放射線のモニタリングポスト設置、放射性物質分析装置整備、牛肉の放射性物質検査体

制強化、県内に市への放射性物質測定器購入助成など、合わせて1億4187万9千円の補正予算が組まれました。東葛地域各市をはじめ多くの市町村は県に対し放射能測定体制の整備、除染対策、焼却灰や汚泥処理などについて要望を寄せていました。補正予算はすべて国からの委託事業や補助事業であり、県独自の放射能対策はひとつも組まれていません。すでに原発事故から8ヶ月が経過しています。県民生活に様々な影響を及ぼし、不安を募らせている県民に対し、県としての明確な対策の取り組みを示さなければ、県は何をやっているのかとの県民の声はさらに強くなります。国の動向ばかり見ていては、県民の生命、健康、生活は守れません。

生命と健康、生活を守るために 脱原発の道を進もう

11月8日、社民党千葉県連合は森田知事に対して、2012年度の県政に対する要求・要望書を提出しました。県政に日本国憲法を活かし、県民の平和と人権、生活と安全を守ること

題としてとらえ、特別養護老人ホームの整備・拡充等さらに進めるよう強く要望しました。

社民党はTPPに反対です
日本政府の試算でも、TPPに参加したら農業とその関連産業はGDPで7兆9千億円減少し、340万人の雇用が喪失すると公表されています。また、「労働者の移動の自由化」は、低賃金で働く労働者が大量に入ってくることになり、さらなる格差と貧困の拡大・固定化が起るでしょう。
東日本大震災の復興、原発事故の収束「生活の再建」への取り組みも交代させるものです。

2012年度県政要望提出

多岐にわたる放射能対策を求めています。この間の県政は放射能対策に積極的とはとても言い難い状況です。流山市を含む東葛地域が「ホットスポット」であることをさらに強く知事は認識し、新年度へその対応を盛り込むことを強く要望しました。また、深刻な高齢者介護の問題は、今後ますます千葉県にとつて重要課

県民の命と暮らしを最優先にした千葉県政を



石渡副知事に要望書を手渡す社民党千葉県連合の村上代表と

無料法律相談

一人で悩まずご相談下さい
毎月第4土曜日 午後2時～4時
平和台 2-4-3 社民党事務所
(できましたら事前にご連絡下さい)
相談日以外でも弁護士への相談を受け付けます。

法律相談 法律を必要とするどのような問題にでも直接弁護士が相談に応じます

市民相談 福祉、教育、環境、地域の諸問題など

問合せ先 04-7159-3781 (社民党事務所)
090-8431-8107 (小宮携帯)

決算委員会から見た県政

2010年度の決算審査が行われました。委員として審査に参加しました。県の全ての部にかかわる政策を決算の視点でチェックしました。私の委員会での質問の一部ですが、身近な県民生活にかかわる県政の姿です。

■養護施設の整備拡充を

虐待を受けた児童の受け入れ先として養護施設がありますが、22年度末で定員995名に対して896人の入所、入所率9割を超えています。こうした状況なので、児童相談所の一時保護所から養護施設への受け入れに時間がかかっています。児童福祉法では一時保護所の入所は原則2ヶ月としていますが、22年度、最長の児童は8歳で323日、2ヶ月を超えて一時保護所で生活した児童は173人。

■より安全な野菜を県民に

「千葉エコ農業」の推進状況は前年度に比べると実績が下がっています。生産コストに見合った販売価格が確保できないなどのことですが、より農薬を低減し、安全な生産、環境保全をめざすエコ農業にさらに取り組む千葉の農業を。

「千葉エコ農業」の推進状況

年度	栽培品目数(品目)	延べ生産者数(戸)	延べ栽培面積(ha)
平成20年度	99	6,190	4,492
平成21年度	106	6,535	4,668
平成22年度	95	6,089	4,616

■浄化槽の水質検査全国ワースト・ワン

浄化槽法第7条検査は、使用開始後に行う検査。21年度の全国平均受検率は90.8%。千葉県は全国ワースト・ワン。毎年一回行う定期検査11条検査の実施率も悪すぎます。浄化槽の検査をしっかりと行うよう要望。

■減らない教員のわいせつセクハラによる懲戒処分

絶対に、学校であつてはならない

学校職員の懲戒処分件数(事務職員及び監督責任を除く) 平成22年度分

所属	公立小・中学校				県立高校				公立特別支援				合計			
	体罰	わいせつセクハラ	その他	合計	体罰	わいせつセクハラ	その他	合計	体罰	わいせつセクハラ	その他	合計	体罰	わいせつセクハラ	その他	合計
免職		6		6		1		1		1		1	0	7	1	8
停職	1			1		1	1	2		1		1	1	2	1	4
減給	2			2			2	2				0	2	0	2	4
戒告			1	1				0				0	0	0	1	1
計	3	6	1	10	0	2	3	5	0	1	1	2	3	9	5	17

■政策アドバイザー2名に合計約950万円

知事が必要に応じて設置している政策アドバイザー。職員でも十分できる仕事であり、位置づけはいたってあいまいです。

■母子家庭自立支援の充実を

高等技能訓練促進事業22年度実績9名。看護士等の資格をとるための支援。給付期間が修学期間後半の2分の1のみでは使いたくても使えない制度です。今、安心子ども基金を使つて、全期間給付されていますが、基金適用期間終了後も全期間支援するべきです。

■いそがねばならない県立病院の耐震化

耐震化の必要な施設は、がんセンター西病棟、救急医療センター最上階の機械室、東金病院の1階透視センター、佐原病院本館。がんセンター、救急医療センターは建て替え時ということですが、建て替えの目途が内という状況、東金病院は、26年4月の地域医療センター開設に合わせて閉院予定なので耐震化せず、佐原病院は平成27年度末までに実施したいとのこと。これでは、あまりに無責任であり、耐震化をいそぐべきです。

■相変わらず続く公社等外郭団体への天下り

県立病院各病院長は災害対応で何が大事と思ったか

●中川原がんセンター長

非常用電源について、これまでの設備では不足。電子カルテシステムは停止すると診療機能の全てが停止してしまうため、バックアップの方法を検討。麻薬の備蓄対策を改めて進めている。

●浅野精神科医療センター長

精神科として難しいのは、隔離された患者さんの避難方法。

●伊達こども病院長

計画停電による外来や手術への対応に苦慮。

●小林救急医療センター長

医療ガスや電気系統の配線など全てのエネルギーを失う一手前だった。職員の早い対応で大事に至らなかった。災害時に情報ネットワーク化を図ることがいかに大事か再認識。

●小野循環器病センター長

被害はなかった。日頃の訓練は大切。

●平井東金病院長

患者の屋外搬出後、余震も

●小林佐原病院長

ある中いつ屋内へ戻すかの判断が難しかった。透析患者もいるので、非常用電源の安定的確保が必要。

地震発生時、2件の手術中だった。停電が2日、断水が一週間続いた。停電は自家発電、水は自衛隊と市町村から一週間給水を受けた。

■もっと信号機に予算を

信号機の設置要望数は22年度

年別	平成20年末	平成21年末	平成22年末
要望数	1,095	990	1,049

※数字は年末の累計数

年度別	平成20年末	平成21年末	平成22年末
設置数	96	90	90

※数字は年度末の累計数

県は、退職者の再就職について、その経験や能力が必要とされ、団体や企業から要請があった場合、適任者がいれば求人情報を紹介している、といいますが、これぞ天下りシステムであり、ストップを。